

圏央道(大栄・横芝間)の早期完成等に関する決議を可決

6月12日、高坂恭子議員ほか4議員から「圏央道(大栄・横芝間)の早期完成等に関する決議」が提出され、賛成全員で可決しました。

決議書は議長が国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所長に提出します。

圏央道(大栄・横芝間)の早期完成等に関する決議

首都圏中央連絡自動車道(以下、「圏央道」という。)は、首都圏の広域的な幹線道路網を形成する首都圏3環状道路の一つであり、首都圏の道路交通の円滑化をはじめ、災害時等の緊急輸送路の確保や沿線の地域づくりの活性化等、国土強靱化と地方創生を実現していくうえで極めて重要な役割を担う高規格幹線道路として、地域住民をはじめとする多くの人々が、全線の開通を待望している。

千葉県内においては、唯一の未開通区間となっている、大栄ジャンクション・松尾横芝インターチェンジ間(延長18.5km)の本体工事が、2024年度の供用開始を目標に今年の3月に着手され、これまで以上に事業が加速していくことを望んでいる。関東一円の大動脈となる圏央道の全線開通は、人や物の流れの双方が活性化するため、空港周辺地域に対しても、観光需要の喚起や消費の拡大、新たな企業立地・物流拠点の整備・雇用の拡大といった効果が

いに期待できる。よって、効果的な予算の投入により一日も早い完成を目指すとともに、地域交流拠点との接続が可能となる休憩施設を、成田国際空港周辺に設置することを強く要望するものである。以上、決議する。

平成30年6月12日

千葉県多古町議会



「東海第2原発の再稼働と運転期間延長を認めないことを求める陳情書」を討論

協定を結んだ、隣接1村5市の判断に委ねたい

原子力規制委員会は福島原発事故の教訓を受け、経済産業省にあつた保安院を環境省の外局とし、上級機関の指揮監督から独立して権限を行使できる合議機関としました。権威ある5名の専門学者で構成し、傘下に原子力規制庁を事務局として持つ大組織です。

ある調査によれば日本のエネルギー自給率は6%で、電気エネルギー供給割合は輸入に頼る火力発電が85.6%、水力9.7%、新エネルギー4.7%です。ベースロード電源としては原子力がコストと地球温暖化対策上、優位にあります。

原発再稼働について、東海村や隣接地区の態度は不透明で、首都圏に近い地区の反対が強いようです。根底に大都市と地方の格差があると思います。東海村は多古町の半分より少し大きな面積に3万7千人余りが住み、人口構成は子どもと30代が全国平均を3割程度上回っています。

原子力規制委員会を信頼し、世界最高レベルの新規制基準に適合すると認められた場合には、日本原子力発電と協定を結んだ、隣接1村5市の判断に委ねたいと思います。

反対



反対討論 那須保秋 議員

町民に直接的な影響を持つ内容

総務厚生常任委員会でも、いろいろな意見が出ましたが、十分議論して最終的に全会一致で採択しました。

東海第2原発再稼働の問題はいわゆる一般論ではなく、多古町民の皆さまに直接的な影響を持つ内容です。

福島第1原発事故の時に多古町はほうれん草等の葉物を始め、しいたけ、たけのこ等が出荷停止になり、米、大和芋、多くの根菜類までも風評被害を受けました。

東海第2原発は日本で一番古い原発で、今年の11月で40年の稼働期限が切れ、本来であれば廃炉にすべきですが、さらに20年の再稼働が申請され審査されている状況です。多古町は東海第2原発から82キロメートルしか離れておらず、最悪のトラブルが発生すれば、風向き等の影響により、避難区域になる可能性さえあります。多古町議会の責任として、町民の皆さまを絶対にそういう状況にしたいとは思いません。

賛成



反対討論 菅澤博隆 議員

請願にかかる

意見書を可決

6月12日、採択した請願・陳情にかかる3件の意見書案が決議され、賛成全員で可決しました。可決した意見書の要旨は次のとおりで、それぞれ議長名で関係機関へ提出します。

決議案第2号 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書

国はすべての子どもたちに等しく教育を受ける機会を確保する責務があることから、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準向上のため義務教育費国庫負担制度の堅持を求める。

決議案第3号 国における平成31年度教育予算拡充に関する意見書

子どもたちの教育環境整備をすすめるため、次の事項を中心とした国の予算拡充を求める。
1. 震災からの教育復興予算拡充、2. 少人数学級実現のための教職員定数改善、3. 義務教育教科書無償制度の堅持、4. 就学援

決議案第4号

東海第2原子力発電所の再稼働と運転期間の延長を認めないことを求める意見書

東海第2原発は日本一古い老朽原発であり、再稼働に関して次の危険性がある。
第1に、事故が起きた場合、一斉に避難することが不可能であること。第2に、房総半島沖に活断層が存在すること。第3に、被災は距離だけでなく地形、事故時の風の方向にも関係すること。以上の点をふまえ、東海第2原発の再稼働を認めず、廃炉を求める。

20年後の町民の命を守るよう役割を果たしたい

東海第2原発は、日本一古い老朽原発であり、先の東日本大震災の際は津波で設備、機器が損傷し、あわや大惨事の一手前まで陥った被災原発です。その老朽原発の再稼働、さらに20年延長が認められ、もし重大事故が起これば、私どもの生活が日々脅かされる事態となります。

再稼働反対の約30万人以上の署名は既に茨城県知事に提出され、経済団体である茨城沿岸地区漁連は再稼働に「断固反対」、JA茨城中央会は「再稼働反対決議」をあげています。

先の福島第1原発事故により、故郷を追われ、見知らぬ地でさまざまな困難の中で、懸命に生活を送っておられる方々がいらっしゃいます。私も多古町議会は、多古町民の皆さまの生命と暮らしを守る、その立場で働く役割を担っています。今日のこの議会議員としての選択が、20年後の町民の命を守るよう役割を果たしたいと思えます。

賛成



反対討論 石渡悦子 議員

※隣接1村5市…東海村・日立市・常陸太田市・那珂市・ひたちなか市・水戸市